

2024年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2024年3月15日

東

上場会社名 株式会社アピリッツ 上場取引所
コード番号 4174 URL <https://appirits.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員CEO (氏名) 和田 順児
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員CFO (氏名) 永山 亨 (TEL) 03-6690-9870
定時株主総会開催予定日 2024年4月25日 配当支払開始予定日 2024年4月11日
有価証券報告書提出予定日 2024年4月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年1月期の連結業績(2023年2月1日~2024年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年1月期	8,427	15.1	599	29.6	596	33.9	386	83.8
2023年1月期	7,323	52.7	462	98.4	445	102.2	210	92.5

(注) 包括利益 2024年1月期 386百万円(83.8%) 2023年1月期 210百万円(92.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年1月期	94.32	89.85	17.0	13.6	7.1
2023年1月期	52.22	48.82	10.4	12.7	6.3

(参考) 持分法投資損益 2024年1月期 ー百万円 2023年1月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年1月期	4,585	2,468	53.2	591.69
2023年1月期	4,198	2,121	50.4	518.13

(参考) 自己資本 2024年1月期 2,441百万円 2023年1月期 2,115百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年1月期	251	△462	130	1,742
2023年1月期	535	△254	102	1,822

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年1月期	—	5.00	—	5.00	10.00	40	19.1	2.0
2024年1月期	—	6.00	—	6.00	12.00	49	12.7	2.2
2025年1月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		15.2	

3. 2025年1月期の連結業績予想(2024年2月1日~2025年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,161	0.6	240	△7.2	237	△8.1	143	△5.4	34.92
通期	9,000	6.8	678	13.1	672	12.7	430	11.3	104.99

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年1月期	4,226,700株	2023年1月期	4,133,700株
② 期末自己株式数	2024年1月期	100,038株	2023年1月期	50,038株
③ 期中平均株式数	2024年1月期	4,095,660株	2023年1月期	4,025,214株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年1月期の個別業績（2023年2月1日～2024年1月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年1月期	6,870	8.1	573	35.4	585	39.5	400	85.7
2023年1月期	6,358	32.6	423	63.5	419	70.1	215	58.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年1月期	97.84		93.20					
2023年1月期	53.60		50.10					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年1月期	4,404		2,514		56.5	602.98		
2023年1月期	3,993		2,153		53.8	526.01		

(参考) 自己資本 2024年1月期 2,488百万円 2023年1月期 2,148百万円

2. 2025年1月期の個別業績予想（2024年2月1日～2025年1月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	3,412	1.1	237	△12.4	242	△12.6	158	△11.7	円 銭
通 期	7,388	7.5	616	7.4	627	7.1	425	6.2	38.82
									103.96

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、決算に関する説明（動画）及び説明資料について、速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が感染症法上の「5類感染症」へ位置づけが変更されるなどの規制緩和に伴い、正常化に向けて再開し始め景気は緩やかに回復しています。しかしながら、地政学的リスクの長期化や資源・原材料価格の上昇、急激な円安による為替相場の変動、世界的なインフレに伴う政策金利の引き上げなどによる経済減速の影響も懸念され、依然として先行きは不透明な状況が続いております。当社グループが属するインターネット業界・オンラインゲーム業界においては、大手企業を中心に「デジタル・トランスフォーメーション(DX)」によりビジネスモデルや業界構造を大きく変化させる新たなデジタル化の流れが引き続き力強いものとなっております。デジタル化による新しい生活様式への対応などのニーズは底堅く、企業におけるIT投資も拡大し続けています。

こうした経営環境の中、当社グループは「ザ・インターネットカンパニー」というビジョンのもと、「セカイに愛されるインターネットサービスをつくり続ける」をミッションに掲げ、その実現に向けてWebソリューション事業・デジタル人材育成派遣事業・オンラインゲーム事業を展開し、DXの追い風のもと収益拡大を図っております。

オンラインゲーム事業においては、2022年6月に運営移管した「UNI'S ON AIR (ユニゾンエアー)」について、当初計画した2年間での投資回収が難しいとの判断に至ったため、当連結会計年度において20,567千円の減損損失を計上しております。なお、減損損失の計上により翌連結会計年度以降の償却費の負担が無くなるため、今後の運営計画においては、より安定的に利益確保が見込めることから運営を継続してまいります。

また、当社グループが成長戦略として掲げるM&A戦略においては、2022年1月にファンコミュニティサイトの企画・開発・運営事業を手掛ける株式会社ムービングクルーを、2022年7月にIT人材派遣事業及びWEB制作を手掛ける株式会社Y'sをそれぞれ完全子会社化し、デジタル人材の確保・育成と事業領域の拡大に取り組んでおります。当連結会計年度においても、継続して積極的なソーシングを行ってまいりましたが、M&Aの実現には至りませんでした。

さらに、期初の配当予想のとおり6円の間配当を実施し、自己株式の取得も行うなど、株主還元にも取り組んでおります。当連結会計年度末においても、期初の配当予想のとおり6円の期末配当を実施いたします。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、以下のとおりとなりました。

売上高	8,427,942千円 (前年同期比15.1%増)
営業利益	599,667千円 (前年同期比29.6%増)
経常利益	596,243千円 (前年同期比33.9%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	386,321千円 (前年同期比83.8%増)

当連結会計年度におけるセグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、前第2四半期連結会計期間より、セグメントを従来の「Webソリューション事業」「オンラインゲーム事業」に、新たに「デジタル人材育成派遣事業」を加えた3つのセグメントに変更しております。

以下の売上高及びセグメント損益の前年同期比は、前期首にセグメント変更があったものとみなして算定しております。

また、セグメント間取引消去前の金額を記載しております。

① Webソリューション事業

Webソリューション事業においては、顧客のニーズに合わせたサービス設計から開発・保守までの一連の流れで業務を請け負うことによりロイヤリティループを形成し、継続受注や複合サービスの提供案件を順調に伸ばしてまいりました。また、その開発を担う若手の成長が事業拡大の重要課題と捉えており、責任あるポジションを経験させることで開発エンジニアとしての技能の向上を図り、それをまた新たな若手に繋げていくという循環により成長スパイラルを形成しております。その上で、Webソリューション事業は顧客のDX化を実現するパートナーとして継続案件での安定的な受注、活況な市場環境における順調な新規案件の獲得、案件自体の大型化による単価上昇により業績を順調に拡大してまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は3,458,297千円(前年同期比20.2%増)、セグメント利益は967,036千円(前年同期比15.5%増)となりました。

② デジタル人材育成派遣事業

デジタル人材育成派遣事業は、これまで「Webソリューション事業」及び「オンラインゲーム事業」の両セグメントに含まれておりました、デジタル人材派遣事業の機能及び2022年7月に完全子会社化した株式会社Y'sを統合して新たに立ち上げた事業です。昨今のDX化に見られるように、急速に進むデジタルビジネスの進展とそれを支えるデジタル人材の需給ギャップは構造的な問題となっており、課題とされているデジタル人材不足に対するソリューションとして、機動的に対応できるように新たなセグメントとして区分いたしました。

未経験に近い人員の採用を行い、過去から積み上げた質の高い教育を積極的に行うことで、質の高いデジタル人材を顧客に提供してまいりました。売上は昨対比で大幅に増加しており、また、採用・教育が一巡したことで、当初の計画のとおり下期にかけて採用・教育コストを吸収し、セグメント利益も順調に伸長しております。

この結果、当連結会計年度における売上高は1,938,222千円（前年同期比57.9%増）、セグメント利益は111,073千円（前年同期比17.4%増）となりました。

③ オンラインゲーム事業

オンラインゲーム事業は、自社ゲームタイトルにおいては、『ゴエティアクロス』が2023年9月にサービス開始5周年を迎えたことを記念して周年イベントを開催するなど、売上維持に努めてまいりました。また、「式姫Project」の新作ゲームタイトルの開発も来年度中のリリースに向けて鋭意進めております。

運営移管タイトルにおいては、『けものフレンズ3』及び『UNI'S ON AIR（ユニゾンエア）』がいずれも2023年9月にサービス開始4周年を迎えたことを記念して周年イベントを開催しました。また、『UNI'S ON AIR（ユニゾンエア）』においては、年末年始イベントの開催が下期の売上に貢献しました。さらに、運営移管後に運営体制の効率化や外注の内製化を継続して行っていることで、原価は低減しております。

受託開発・運営においては、他社開発ゲームの受託開発及び運営保守並びに共同運営を行ってまいりました。2023年4月には受託運営で請け負っていた株式会社マーベラスが提供する『千銃士:Rhodoknight』、2023年10月には同社が提供する『一騎当千エクストラバースト』の運営に主体として参画するなどを行いました。

この結果、当連結会計年度における売上高は3,084,818千円（前年同期比4.2%減）、セグメント利益は189,694千円（前年同期比30.6%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、4,585,841千円と前連結会計年度末に比べて387,332千円の増加となりました。流動資産は95,656千円増加し、3,381,709千円となりました。これは、現金及び預金が80,236千円、仕掛品が16,372千円減少した一方で、売掛金及び契約資産が167,149千円、その他の流動資産が25,119千円増加したことによるものであります。固定資産は291,675千円増加し、1,204,132千円となりました。これは主に、差入保証金が403,241千円、繰延税金資産が20,369千円増加した一方で、のれんが69,332千円、その他の無形固定資産が69,380千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、2,117,467千円と前連結会計年度末に比べて40,262千円の増加となりました。流動負債は151,881千円増加し、1,729,967千円となりました。これは主に、短期借入金が300,000千円、契約負債が28,171千円、賞与引当金が14,494千円増加した一方で、買掛金が34,223千円、未払金が32,085千円、未払法人税等が118,879千円、未払消費税等が16,618千円減少したこと等によるものであります。固定負債は111,618千円減少し、387,500千円となりました。これは主に、長期借入金が110,000千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、2,468,374千円と前連結会計年度末に比べて347,070千円の増加となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が386,321千円、株式報酬費用の計上により新株予約権が21,217千円、ストックオプションの権利行使により資本金、資本準備金がそれぞれ18,962千円、自己株式が53,365千円増加した一方で、配当金の支払により利益剰余金が45,026千円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、1,742,161千円と前連結会計年度末に比べて80,236千円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は251,693千円（前年同期は535,672千円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益575,676千円、減価償却費100,471千円、減損損失20,567千円、のれん償却額69,332千円、売上債権及び契約資産の増加167,149千円、棚卸資産の減少16,375千円、未払消費税等の減少16,618千円、仕入債務の減少34,223千円、未払金の減少31,569千円、法人税等の支払額324,750千円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は462,813千円（前年同期は254,915千円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出42,879千円、差入保証金の差入による支出419,115千円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は130,879千円（前年同期は102,503千円の収入）となりました。これは短期借入金の増加300,000千円、新株予約権の行使による株式の発行による収入37,924千円があった一方で、長期借入金の返済による支出110,000千円、自己株式の取得による支出53,692千円、配当金の支払額43,351千円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループの属するデジタルトランスフォーメーション市場は、今後も引き続きデジタルトランスフォーメーションへの取組みの強化・拡大による大きな変革期にあり、クラウド、AI、IoT、ビッグデータ等へのIT投資意欲は依然として高く、市場は今後も拡大していくと予測しております。

また、デジタルトランスフォーメーション進展の担い手であるデジタル人材の需要は高まる一方、今後さらにIT技術者の不足は深刻さを増していくものと考えられます。当社グループは若手エンジニアを始めデジタル人材が多数在籍しており、今後も採用を強化する方針であることから、長期的な人材への投資・教育が必要であると考えております。従業員1人1人の成長が事業成長及び社会貢献へ繋がる事を鑑み、「アピリッツVISION2030」を掲げ、人と事業が継続して成長できる環境作りを行ってまいります。具体的には組織における横串のコミュニティを活性化し、相互理解や助け合い文化の促進を行う「共創・共学」、学びの継続ができる環境構築によりデジタル人材の育成を行う「人材育成」、学びを継続することによる「生産力向上」の3つの要素により実現できるものと考えており、最終的に多くのサービス開発をとおして、社会に多数のデジタル人材を輩出することで「豊かな社会」の実現を目指してまいります。

(Webソリューション事業)

市場環境は企業のデジタルトランスフォーメーションへの意識の高まりとともに引き続きIT投資への流れは継続すると予想されます。また、案件の大型化やワンストップで請負う企業の開発内製化支援を望むニーズも強まっております。当社としましてもかねてより継続しているECサイトやWebシステムの企画、開発、保守に加え、Webマーケティングやセキュリティ対策までの工程を一貫して請負う「ワンストップソリューション」の提供に注力していく方針です。また、足元の成長を勘案しながらも、中長期的な視点に立ち、さらなる案件の大型化に対応できる体制の再構築、人材の教育支援を加速させることにより生産力を向上させ、安定的な収益構造の確立を目指してまいります。

(デジタル人材育成派遣事業)

デジタル人材育成派遣事業においては、派遣先となるオンラインゲーム会社のニーズは減少傾向であるものの、国内における多くの業界でデジタル人材への需要の高まりは継続するものとみております。当社としましては、採用の拡大に加え社内の空き稼働人員をデジタル人材育成派遣事業へ配置転換を行うことで派遣人員数の増加を促し、また在籍する人材への教育・フォローを充実させることで、成長にともなう単価の上昇および派遣先への常駐率の向上を目指し、子会社であるY's社とともに質の高いデジタル人材を派遣できるよう努めてまいります。

(オンラインゲーム事業)

オンラインゲーム事業においては、市場環境は引き続き停滞気味であるものの、他社オンラインゲーム会社からの受託開発・運営を請負うことを収益獲得の基盤としたうえで比較的安定的な他社IPの大型ゲームタイトルの共同運営や運営移管により規模の拡大をはかってまいります。既存の運営ゲームタイトルにおいては、人材配置の最適化、外注費等のコストコントロールにより、売上のボラティリティに対して安定的に利益を獲得できる体質を強化していきます。そのうえで今期リリース予定の自社タイトルゲームで成長の加速を目指すとともに、新規の受託開発案件の獲得による売上の増加を目指してまいります。

また、当社グループは、優秀な人材の確保および事業規模の拡大を目的にM&Aを成長戦略の方針としています。足元では案件のソーシングを常に行っており、早期に実現できるよう進めてまいります。

この結果、翌連結会計年度（2025年1月期）の連結業績の見通しにつきましては、売上高9,000百万円、営業利益678百万円、経常利益672百万円、親会社株主に帰属する当期純利益430百万円を計画しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。今後の業況変化等により、業績予想の修正が必要になった場合は、速やかにお知らせいたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当連結会計年度 (2024年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,822,398	1,742,161
売掛金及び契約資産	1,164,242	1,331,392
仕掛品	26,249	9,876
その他	273,162	298,279
流動資産合計	3,286,052	3,381,709
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	34,594	29,433
工具、器具及び備品(純額)	64,425	63,932
有形固定資産合計	99,020	93,365
無形固定資産		
ソフトウェア	498	1,149
のれん	290,462	221,129
その他	69,380	—
無形固定資産合計	360,340	222,279
投資その他の資産		
差入保証金	268,737	671,978
繰延税金資産	180,284	200,654
その他	4,073	15,854
投資その他の資産合計	453,095	888,487
固定資産合計	912,456	1,204,132
資産合計	4,198,509	4,585,841

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当連結会計年度 (2024年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	313,446	279,223
短期借入金	—	300,000
1年内返済予定の長期借入金	110,000	110,000
未払金	547,556	515,470
未払法人税等	228,011	109,131
契約負債	192,224	220,395
未払消費税等	153,509	136,891
賞与引当金	14,526	29,020
受注損失引当金	31	—
その他	18,779	29,834
流動負債合計	1,578,086	1,729,967
固定負債		
長期借入金	497,500	387,500
その他	1,618	—
固定負債合計	499,118	387,500
負債合計	2,077,205	2,117,467
純資産の部		
株主資本		
資本金	619,694	638,657
資本剰余金	517,864	536,827
利益剰余金	1,035,327	1,376,622
自己株式	△57,029	△110,395
株主資本合計	2,115,858	2,441,710
新株予約権	5,445	26,663
純資産合計	2,121,303	2,468,374
負債純資産合計	4,198,509	4,585,841

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
売上高	7,323,080	8,427,942
売上原価	5,568,376	6,396,214
売上総利益	1,754,704	2,031,728
販売費及び一般管理費	1,291,921	1,432,060
営業利益	462,783	599,667
営業外収益		
受取利息	56	24
受取手数料	210	666
その他	1,200	2,026
営業外収益合計	1,466	2,716
営業外費用		
支払利息	3,240	4,838
支払手数料	2,616	326
為替差損	4,676	974
和解金	8,040	—
その他	530	—
営業外費用合計	19,104	6,140
経常利益	445,145	596,243
特別損失		
固定資産除却損	2,116	—
減損損失	40,821	20,567
特別損失合計	42,937	20,567
税金等調整前当期純利益	402,208	575,676
法人税、住民税及び事業税	223,379	211,343
法人税等調整額	△31,378	△21,988
法人税等合計	192,001	189,355
当期純利益	210,206	386,321
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	210,206	386,321

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
当期純利益	210,206	386,321
包括利益	210,206	386,321
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	210,206	386,321
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	588,912	487,082	848,544	—	1,924,540	—	1,924,540
会計方針の変更による累積的影響額			16,828		16,828		16,828
会計方針の変更を反映した当期首残高	588,912	487,082	865,373	—	1,941,369	—	1,941,369
当期変動額							
新株の発行	30,782	30,782			61,564		61,564
剰余金の配当			△40,252		△40,252		△40,252
親会社株主に帰属する当期純利益			210,206		210,206		210,206
自己株式の取得				△57,029	△57,029		△57,029
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						5,445	5,445
当期変動額合計	30,782	30,782	169,954	△57,029	174,488	5,445	179,934
当期末残高	619,694	517,864	1,035,327	△57,029	2,115,858	5,445	2,121,303

当連結会計年度(自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	619,694	517,864	1,035,327	△57,029	2,115,858	5,445	2,121,303
会計方針の変更による累積的影響額					—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	619,694	517,864	1,035,327	△57,029	2,115,858	5,445	2,121,303
当期変動額							
新株の発行	18,962	18,962			37,924		37,924
剰余金の配当			△45,026		△45,026		△45,026
親会社株主に帰属する当期純利益			386,321		386,321		386,321
自己株式の取得				△53,365	△53,365		△53,365
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						21,217	21,217
当期変動額合計	18,962	18,962	341,294	△53,365	325,852	21,217	347,070
当期末残高	638,657	536,827	1,376,622	△110,395	2,441,710	26,663	2,468,374

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	402,208	575,676
減価償却費	62,663	100,471
減損損失	40,821	20,567
のれん償却額	110,275	69,332
自己株式取得費用	2,616	326
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,239	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△774	14,494
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	2	△31
受取利息及び受取配当金	△56	△24
支払利息	3,240	4,838
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△406,765	△167,149
棚卸資産の増減額 (△は増加)	7,607	16,375
未払消費税等の増減額 (△は減少)	76,519	△16,618
仕入債務の増減額 (△は減少)	118,477	△34,223
未払金の増減額 (△は減少)	204,140	△31,569
その他	△61,275	28,803
小計	558,461	581,268
利息及び配当金の受取額	56	24
利息の支払額	△4,243	△4,848
法人税等の還付額	6,728	—
法人税等の支払額	△25,330	△324,750
営業活動によるキャッシュ・フロー	535,672	251,693
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	2,000	—
有形固定資産の取得による支出	△43,320	△42,879
無形固定資産の取得による支出	△14,700	△1,069
差入保証金の差入による支出	△9,881	△419,115
差入保証金の回収による収入	16,624	250
事業譲受による支出	△150,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△55,638	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△254,915	△462,813
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300,000	300,000
長期借入れによる収入	650,000	—
長期借入金の返済による支出	△55,314	△110,000
社債の償還による支出	△155,300	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	61,564	37,924
自己株式の取得による支出	△59,646	△53,692
配当金の支払額	△38,799	△43,351
財務活動によるキャッシュ・フロー	102,503	130,879
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	383,263	△80,236
現金及び現金同等物の期首残高	1,439,134	1,822,398
現金及び現金同等物の期末残高	1,822,398	1,742,161

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数及び資産除去債務の見積りの変更)

当連結会計年度において、現本社オフィスの退去について決議いたしました。これに伴い、退去後利用見込みのない固定資産について、退去予定月までの期間で減価償却が完了するよう将来にわたり耐用年数の見積りを変更しております。また、現本社オフィスの資産除去債務について、退去予定月までの期間で費用計上が完了するよう将来にわたり使用見込期間を変更しております。

さらに、現本社オフィスの賃貸借契約に伴う原状回復義務について、原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、見積りの変更を行いました。

なお、資産除去債務については、負債計上に代えて、賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する簡便的な方法によっております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ22,558千円減少しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分を決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に部署を置き、業績評価・意思決定を行っているため、扱う製品・サービス別に分類した「Webソリューション事業」「デジタル人材育成派遣事業」「オンラインゲーム事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は以下のとおりであります。

① Webソリューション事業

ビジネス系ポータルサイト・ECサイト等のWebシステム受託開発・運営及び保守
Webマーケティング支援・ECサイト向けASPの提供・セキュリティ診断等の各種周辺サービス

② デジタル人材育成派遣事業

Webソリューション事業やオンラインゲーム事業に関連したデジタル人材の派遣

③ オンラインゲーム事業

国内及び海外向け自社開発オンラインゲームの開発・運営
他社オンラインゲームの受託開発・運営及び保守

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	Webソリューション事業	デジタル人材育成派遣事業	オンラインゲーム事業	計		
売上高						
請負契約に係る取引	1,182,781	—	927,086	2,109,867	—	2,109,867
準委任契約に係る取引	1,694,143	—	9,946	1,704,089	—	1,704,089
人材派遣に係る取引	—	1,227,459	—	1,227,459	—	1,227,459
オンラインゲーム配信サービスに係る取引	—	—	2,281,663	2,281,663	—	2,281,663
顧客との契約から生じる収益	2,876,925	1,227,459	3,218,695	7,323,080	—	7,323,080
外部顧客への売上高	2,876,925	1,227,459	3,218,695	7,323,080	—	7,323,080
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,876,925	1,227,459	3,218,695	7,323,080	—	7,323,080
セグメント利益	837,253	94,618	145,240	1,077,112	△614,329	462,783
セグメント資産	612,922	442,337	749,430	1,804,689	2,393,819	4,198,509
その他の項目						
減価償却費	50	456	40,262	40,769	21,893	62,663
のれんの償却額	20,077	27,755	62,442	110,275	—	110,275
減損損失	—	—	40,821	40,821	—	40,821
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	300	242,893	118,470	361,663	43,401	405,064

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額△614,329千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,393,819千円は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等の全社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額21,893千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額43,401千円は、主に本社等の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	Webソリューション事業	デジタル人材 育成派遣事業	オンライン ゲーム事業	計		
売上高						
請負契約に係る取引	1,446,385	—	833,712	2,210,772	—	2,210,772
準委任契約に係る取引	2,011,462	—	277,989	2,358,777	—	2,358,777
人材派遣に係る取引	—	1,885,275	—	1,885,275	—	1,885,275
オンラインゲーム配信サービスに係る取引	—	—	1,973,116	1,973,116	—	1,973,116
顧客との契約から生じる収益	3,457,847	1,885,275	3,084,818	8,427,942	—	8,427,942
外部顧客への売上高	3,457,847	1,885,275	3,084,818	8,427,942	—	8,427,942
セグメント間の内部売上高又は振替高	450	52,946	—	53,396	△53,396	—
計	3,458,297	1,938,222	3,084,818	8,481,338	△53,396	8,427,942
セグメント利益	967,036	111,073	189,694	1,267,804	△668,137	599,667
セグメント資産	839,919	631,066	713,265	2,184,251	2,401,590	4,585,841
その他の項目						
減価償却費	129	2,518	52,921	55,568	44,902	100,471
のれんの償却額	21,750	47,581	—	69,332	—	69,332
減損損失	—	—	20,567	20,567	—	20,567
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	770	5,327	1,014	7,111	36,320	43,432

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額△668,137千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,401,590千円は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等の全社資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額44,902千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額36,320千円は、主に本社等の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
1株当たり純資産額	518.13円	591.69円
1株当たり当期純利益	52.22円	94.32円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	48.82円	89.85円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	210,206	386,321
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	210,206	386,321
普通株式の期中平均株式数(株)	4,025,214	4,095,660
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	280,977	204,139
(うち新株予約権(株))	(280,977)	(204,139)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2022年5月19日開催の取締役会決議による第10回A新株予約権 新株予約権の数 704個 (普通株式 70,400株) 2022年7月22日開催の取締役会決議による第10回B新株予約権 新株予約権の数 96個 (普通株式 9,600株) 2023年5月19日開催の取締役会決議による第11回新株予約権 新株予約権の数 600個 (普通株式 60,000株)	2022年5月19日開催の取締役会決議による第10回A新株予約権 新株予約権の数 704個 (普通株式 70,400株) 2022年7月22日開催の取締役会決議による第10回B新株予約権 新株予約権の数 96個 (普通株式 9,600株) 2023年5月19日開催の取締役会決議による第11回新株予約権 新株予約権の数 600個 (普通株式 60,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。